

人間科学部コミュニティー・サービス・ ラーニングの概要

渡 邊 均

The General Outline of the Community Service Learning
Program of Department of Human Science

Hitoshi Watanabe

はじめに

人間科学部として申請した「コミュニティー・サービス・ラーニング」の取り組みが、2007年度より実施される学内GP¹⁾に採択された。本取り組みの開始にあたって、申請書にまとめた基本的なデザインを改めて示し、今後の展開の方向付けとしたい。

1. 取り組みの趣旨・目的

産業や文化振興あるいは教育・福祉のための人材教育や研究に関わる大学においても、地域の関係諸機関・団体とより密接に連携して、日常的にその社会的役割を担っていくことが求められてきている。今回の取り組みは、そのような状況の中で「ミニ・ユニバーシティ」とも評される特性を備えた人間科学部の長所を活かして、地域の様々な文化・教育・保育・福祉的な取り組みと連携し、一方では学生の成長に資する教育機能の拡充を図るとともに、他方では特に地域の文化振興と教育・福祉に寄与するサービスの提供をねらったものある²⁾。

「コミュニティー・サービス・ラーニング（以下CSL）」とは、学問的には

「学習の状況（社会的文脈）依存性」が再認識される中で、そして近年の教育改革にあっては「学習における真正性」が求められる中で開発が進み、様々な教育機関で導入が進む学習方法である。大学においては、各学科等における学習課題を地域社会での課題に置き換えさせ、公共の社会の改善・発展のために力を注がせながら実践的に学ばせる学習方法である。様々なニーズや問題を抱える地域社会に学生を積極的に導き、その学生にとっての課題を発見させ、課題を通して様々なニーズや問題に積極的に関与させていくことを重視するものである。こうした経験を通して、学生自身に社会の様々なニーズや問題を共有させるとともに、実社会の改善に関与する社会貢献の意義も実感させながら、さらに成果と反省を理論学習にフィードバックさせ教育効果を上げていくことを目的とするものである。

将来的にはこの CSL は、全学的な取り組みとすべきであろう。今回の人間科学部による立ち上げは、そのための先行的な取り組みと位置づけている。大学としての CSL の目的・理念については、全学的な取り組みとなる際に改めて特徴づけが必要であろう。だが今回の人間科学部の取り組みは上述した一般的な定義に沿って、そして取り組みを構成する各プロジェクト自体は、学部の特徴としての教育・福祉の現場に焦点をあてて、展開するものとしたい。

（1）取り組みにおける学生教育の目標や養成する人材像について

本事業における学生教育の目標や養成する人材像は、建学の精神とそこから導かれる本学院の使命や教育理念、そして育成する人物像と基本的に一致するものである。それはすなわち、創立者 C. K. ドージャーの言葉「西南よ、キリストに忠実なれ」、そしてその言葉が求める真理を探求し、「地の塩」として社会に貢献する人物像である。

人間科学部は、従来から大学という学びの場においてこの使命や教育理念、そして人物像を体現してゆくことを目指してきたが、今回の取り組みは、社会における営みの現実をより積極的に大学における学びの場に取り込み、「真理を探求」する大学の教育機能の強化をねらうと同時に、「社会に貢献する」具体的な機会を学生・教職員に提供しようと意図するものである。学生にとって

「真理を探求し社会に貢献する」ことは、一見あまりにも大きな命題に思えるであろうが、日々の弛まぬ努力と探究心、そして営みへの主体的・継続的参加がその大命題に導くものであるという信念をもって、ここで提供する各プロジェクトに取り組んでくれることを期待している。

この取り組みにおける各プロジェクトは、人間科学部・大学が単独で提供できるものではない。人間科学部・大学が地域の諸組織・団体と協力しながらその営みを育てていく地域社会における教育の場である。各プロジェクトを通して学んだ学生が、将来、教育・福祉だけでなく社会の様々な分野で、この経験を活かして自らも社会貢献のためのプロジェクト活動を企画し実践していく人材に育っていくことを期待したい。

(2) 設定する学生教育の目標や養成する人材像のニーズについて

(1)に掲げた「学生教育の目標や養成する人材像」は、最近の教育や福祉分野での改革動向やそでのニーズと一致するものである。幼児・児童・青少年の教育においても、家庭・学校にばかり依存するものではなく、地域として育てていこうとする意識や制度上の改革が進む中で、多様な学びの場や家庭・学校・地域社会が連携した学びの場が求められている。特に週休二日制の導入と関わって土曜日の利用法を模索する中で生まれた各地域における学習の場は、それに応えた具体的な取り組みといえる。こうした環境の構築は、もはや学校の教師の努力だけで可能となるものではなく、現在の教師や親を含む一般の社会人の意識改革と、将来、教師や親そして社会人となっていく年代での人材教育を必要としているのである。

この点に焦点をあてれば、たとえ教職に就くことが無くても、これからこの社会を担う構成メンバーに、率先して地域社会における教育に積極的に関わる意識を育てていこうとしているのが今日の教育改革である。まして、児童教育や社会福祉の専門的な学問を修め卒業していく本学部の学生には、たとえ教職・福祉職に就かなくてもこの分野におけるリーダーとなってゆくことを期待したい。

(3) 取り組みが求める成果、効果等について

西南学院大学人間科学部 CSL の初期の取り組みを構成するプロジェクトは、「子ども読書フォーラム」、「チルドレンズ・ミュージアム」、「西南学院キリスト教音楽アカデミー」、「のびっ子」、「保育園・幼稚園・小学校との交流授業」として実績を有するものである。この五つの取り組みは、既に担当教員レベルで大学外の関係各機関と連携して実施してきたものであるが、今後は、人間科学部・大学としてより積極的に関与し、新たに CSL の文脈において再構築することになる。

各プロジェクトが求める成果、効果は、それぞれのプロジェクトの立ち上げ段階において個別に有していたであろうが、ここではそれらを詳述することは省略する。しかしその共通する目的と、それに対する態度は明らかにしておきたい。共通する目的は、それぞれのプロジェクトが関わっている学習や活動に対する啓蒙である。すなわち、若年世代の「読書離れ」「理数離れ」「合唱音楽離れ」「コミュニケーション・スキル不足」に対する危機感を共有する行政人、民間人、大学人の思いが結集したところに各プロジェクトの目的は存在する。したがって、大学の CSL 事業として位置づけても、基本的に各取り組みが目的としている成果や効果については、それを後押しするものとしたい。

その上で、今回あらためて西南学院大学人間科学部 CSL として組織する際に求める成果・効果をここで明示しておく。

成果①：社会参加意識の高い学生の育成

大学生とはいえ社会を構成する一員である。各プロジェクトは、行政人・民間人・大学人のそれぞれの思いが集まって始められたものであるが、大学生の立場からも各プロジェクトの目的に貢献できる独自の関与の仕方があるはずである。最初は関与の仕方も周辺的な部分に留まるかもしれないが、次第にプロジェクトの中心的な場面での関与を強め、プロジェクトの推進自体に、大学生抜きでは成し得なかったような独自の問題意識の反映がなされることを期待する。プロジェクトに対するこの独自の問題意識からの提言・反映をもって、「社会参加意識の高い学生の育成」に関する成果としたい。

成果②：学習・研究内容の質的変容

「真理を追求する」態度の育成の目的に対して、仕上げの段階として学部教育の後半においてはゼミに分かれての学習・研究が行われる。研究的な態度を養う上で意義深いものである。そこでの研究内容は、概略的に表現するならば、所属するゼミの専門分野における基礎の総復習と、現代社会における諸問題に対処するための独自の接近法の開発である。この「社会における諸問題」に対してどれほど切実な視点を持ちうるかは、最終的な研究成果の質的な面を左右する重要な要因となる。学生は、こうしたプロジェクトに深く関与していくことで現代社会における問題に直面する機会を得るわけで、それは必ずゼミにおける自身の研究内容の質的側面に影響をもたらすはずである。この、「ゼミにおける研究内容への質的反映」をもって「学習・研究内容の質的変容」に関する成果としたい。

成果③：有意義なプロジェクトの安定的な供給

今回取り上げた五つのプロジェクトは、いずれもスタートしてからまだ年数が浅く、将来にわたって有意義なプロジェクトが安定的に供給されるためには、財政的な問題や人的な問題など多くの解決すべき課題を抱えている。各プロジェクトとも、教育の現状に対して抱いている教員の個別の問題意識から、関係諸機関と連携する中でスタートしたことはあるが、同時に大学内で必要な部署と連絡調整を図りながら行ってきたものである。実現に意義を見出し各プロジェクトの立ち上げに協力した教員は、一個人としてではなく大学のいわば「看板を背負って」そのプロジェクトに協力している。大学の関係各部署にそれぞれの取り組みに対する支持を取り付ける責任はそのプロジェクトを推進する教員にあるものの、大学としてもその評価に繋がるこうした対外的な取り組みには、一方では厳しい評価と他方で積極的な支援を実施する必要がある。教員個人の努力や一部の学生の尽力で毎年プロジェクトが繰り返されるのではなく、しっかりとした評価を経て各プロジェクトが積極的な支援を得る状態に至ったとき、「有意義なプロジェクトの安定的な供給」に関する成果としたい。

成果④：新たなプロジェクトの開発

今回取り上げた五つのプロジェクトは西南学院大学人間科学部 CSL として

組織することを意図して立ち上げたプロジェクトではない。むしろ今回の学内GPに際しての取り組みの組織化の際に具体的なイメージを提供するために、あるいは最初の核となるプロジェクトを提供するために、人間科学部の教員がこの地域における関係機関と連携して行っているプロジェクトをピックアップし、構成したものである。したがって、将来的にわたってこれらのプロジェクトに限定されるものではない。成果③で述べたように、その評価によっては見直しを迫られるプロジェクトもあろうし、また、新たなプロジェクトが浮上してくることも考えられる。今回の人間科学部 CSL が契機となって、学科学部の枠を乗り越えてプロジェクトが生まれ、新たに大学全体で CSL が再組織されることを期待するものであり、またそれを目指したネーミングとしている。こうした新プロジェクトの誕生や CSL 組織の拡大の見直しをもって「新たなプロジェクトの開発」に関する成果としたい。

2. 取り組みの実施体制（具体的な実践能力）

（1）取り組みの趣旨を踏まえた目的を達成するための教育課程、教育方法等について

今回の事業を実施する際に、その前提として教育課程の改造を必須とするものではない。スタートとして掲げた五つのプロジェクトも、これまでの教育課程の枠組みの上に実施された経緯を既に有しているもので、何らかの教育課程の改善に対する願いがあったとしてもそれを事業実施の必要条件とすることは困難であろう。それにそもそも教育課程は、その大学学部学科における教育の目的を具体化している枠組みであり、十分な検討なしに手を加えられるべきものでない、本質的に保守的な性格のものである。したがって、将来的に改良が加えられるとしても、十分な検討がなされるまでは、講義内容や方法の改善、あるいは講義の運用面での工夫により対応するのが望ましいと考える。

今回取り上げた五つのプロジェクトに関して、講義内容や方法の改造、あるいは講義の運用面での工夫の可能性を、以下、簡単に示したい。

工夫①：「保育園・幼稚園・小学校との交流授業」

このプロジェクトは、次の「のびっこ」の取組みと同様、タイトルに何らか

の内容領域を示していないことから分かります、「交流」そのものを主眼に置いており、保育・教育・福祉の分野に関わる人材の根本的な資質である柔軟な対応力やコミュニケーション・スキルを現実的な交流の場面で培うことを目的とするプロジェクトである。既に、交流授業は、教育実習とは別に「教職総合演習」「演習Ⅰ・Ⅱ」をはじめ一部の科目で実施されてきているもので、その特徴は、大学の講義科目の内容及び目的と、保育・教育現場からの要求が一致するところで企画・運営されてきたところにある。

この特徴は、講義内容や方法の改善、あるいは講義の運用面での工夫について次のようなことを示唆している。大学のカリキュラムにおいて、保育・教育実践を強く意識した科目においては、保育・教育現場から「交流」についてのどのような需要があるのか情報を収集・整理すれば、より実践的な場面や交流活動を通しての学生教育を推進していくことができる。既に実施したものについては、教育現場からの評価も高く、その評判から、他の学校・園から連携の働きかけもなされているが、今後は、そうした働きかけの内容を整理し、さらにどのような科目との関連付けが可能か、保育・教育現場の需要、科目内容を照らし合わせて取り組みの開発に努めたい。

工夫②：「のびっこ」

前掲のプロジェクトと同様、「のびっこ」も「交流」そのものを主眼に置いており、保育・教育・福祉の分野に関わる人材の根本的な資質である柔軟な対応力やコミュニケーション・スキルを現実的な交流の場面で培うことを目的とするプロジェクトである。本事業に組み込んでいるプロジェクトのうち最も長い実施実績を有するもので、近年になって若年層の「コミュニケーション・スキル」の問題が浮上する以前から、保育・教育・福祉の人材育成上の必要性から取り組まれてきたものである。

この運営上の特徴やその実績は、講義内容や方法の改善、あるいは講義の運用面での工夫として選択科目のような講義科目の内容や方法と関わらせて運用を考えるよりもむしろ、より重要な位置づけを求めていると考えられる。「基礎演習」のような学部学科の基幹科目との関連づけがより有意義な成果をもたらすと考える。

工夫③：「子ども読書フォーラム」について

「子ども読書フォーラム」への初年度の取り組みからわかる特徴は、「読書」という用語がタイトルで用いられているものの、その目的に対してのアプローチにはかなりの広がりがあることが認められている、ということである。これはこの後紹介する「チルドレンズ・ミュージアム」にも共通する特徴でもある。目的である読書活動の啓蒙のために、あらゆる可能性が試されるゆるやかな枠組みの中で実施されるものである。

この特徴は、大学におけるいくつかの科目との多様な関連を意味する。極端な表現をすると、学生自身が大学の講義の中で学んだことを「読書」と何らかの形で結びつけてプロジェクトの実施に活かせるはずであるという前提に立てば、児童教育学科における殆どの科目が何らかの関係をもつということも出来るのかもしれない。しかしここでは、この事業に対して支援が得られた場合に、それに応じて最初に講義内容や方法の改造、あるいは講義の運用面での工夫を求めるべき、特に関係の深い科目を挙げておくにとどめたい。

「保育内容の研究（言葉）」、「保育内容の研究（表現）」、「保育総合演習」、「児童文学」、「児童文化」、「国語科教育研究」、「教職総合演習」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」である。これらの講義における、必須課題の一つとして位置づける方向で考えたい。

工夫④：「チルドレンズ・ミュージアム」

「チルドレンズ・ミュージアム」の特徴も「子ども読書フォーラム」のところで「共通する」ものとして述べたが、「科学」や「ものづくり」という目的に対して基本的に「体験的」というスタンスをとりながらその窓口は至って幅広く設けられている。そこには五感を通して生じる「なぜ」という問いに、自身の体験でもって回答を得てゆくという枠組みが存在するだけで、その意味では「子ども読書フォーラム」以上にあらゆる可能性が試される緩やかな枠組みの中で実施されているといえる。

この特徴は「子ども読書フォーラム」と同様、大学におけるいくつかの科目との多様な関連を意味する。しかし、ここでも同様にこの事業に対して支援が得られた場合に、それに応じて最初に講義内容や方法の改造、あるいは講義の

運用面での工夫を求めるべき、特に関係の深い科目を挙げておくにとどめたい。「保育内容の研究（環境）」「保育総合演習」「算数科教育研究」「理科教育研究」「生活科教育研究」「教職総合演習」「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」である。これらの講義における、必須課題の一つとして位置づける方向で考えたい。

工夫⑤：「西南学院キリスト教音楽アカデミー」

この取り組みは前に挙げた四つのプロジェクトとは性格を異にするものである。このプロジェクトはそもそも子どもをめぐる環境における問題からスタートしたものではない。大学が一貫して続けてきたキリスト教主義に基づく学生教育と学生の現状を鑑み、大学として護り育て、世代を超えて受け継がれるべき文化のためにてこ入れすることを目的として始めたプロジェクトなのである。

他の四つのプロジェクトとは性格を異にするので、ここで簡単に本プロジェクト導入の趣旨を説明しておく。

本学は、キリスト教を共通の基礎科目として設定しているばかりでなく、カリキュラムを離れた日々の営みにおいてチャペルの時間を設定するなど、随所にキリスト教主義に基づく教育実践のための工夫を取り入れている。そのチャペルにおいては、我が国において有数の名器と評価の高いパイプオルガンの伴奏で讃美歌が護られ、歌い継がれてきている。キリスト教は「歌う宗教」と表現される場合もあるほど、その本質において自然に「歌う」という行為の表出に至るものである。このことの意義が重く認識されていたからこそ大空間のチャペルとそれに相応しい規模のパイプオルガンが用意され、また先輩方はそれに応えてその環境に相応しい文化と伝統を育んできたのである。

ところが、近年の学生の文化活動状況を見渡したとき、先輩方によって生まれ受け継がれてきた「歌う」という行為に対する誇り高き文化や伝統は急激に影を潜めている。これが一般の大学であれば看過されても仕方無い現象かもしれないが、本学はキリスト教を基盤とする大学である。「歌う」という行為がその本質と深く関わるだけに、キリスト教と歌うこと、すなわちキリスト教音楽に関しててこ入れを図ったのである。

したがって、大学における諸科目との関連を探り、そうした科目における講義内容や方法の改造、あるいは講義の運用面での工夫を求めるならば、それは

本質的には人間科学部における専門科目という限定的なものではなく、全学的なキリスト教関係科目、あるいは教育課程には上がってこない日々の営みにおける工夫・改造を必要とするものなのかもしれない。とはいえ、まずは本学部における「教育哲学」「音楽 B（声楽応用）」「音楽 C（合唱又は合奏）」における、必須課題の一つとして位置づける方向で考えたい。

（2）取り組みの実現に向けた実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、支援体制、学外との連携）について

取り組みの実現に向けた実施体制としては、五つのプロジェクトとも既に実施を経ていることから、一応の体制を整えているものといえる。しかしどの取り組みも学内的には学外連携推進室と情報交換をしている程度で、基本的には個々の教員が調整・管理の大部分を担っており、その意味では、マネジメント関係については改善の余地が残されている。

「保育園・幼稚園・小学校との交流授業」については、児童教育学科の教員がそれぞれに中心となっていくつかの学校・園と様々な実践が既になされている。行政機関を通しての大学への働きかけによるものの中にはあるが、現在のところはまだ、基本的に個々の教員がパイプ役となって実施している。

「のびっこ」については、以前は西南学院大学名誉教授堺太郎氏、現在は社会福祉学科教授野口幸弘氏を中心として、学生サークルとして運営している。今回のプロジェクトに「学生サークル」として存在するものを位置づけるのはこの事業の文脈からすれば異質に感じられるが、簡単にその理由を述べたい。様々な障がいをもつ子どもたちとの交流活動ボランティアを目的とする「のびっこ」は、これまでもサークル団体としてではなく別の位置づけを大学の中で求めてきた経緯がある。しかしそれは学外連携というシステムが学内に整備される前ということもあり、組織化も充分に進まず、やむを得ず学生サークルとして存続してきたわけである。障がいをもつ子どもたちやその親、学生、外部の関係ボランティアとの関わりなど、その活動の性格上、外部との交流やサービスを本質的に有するものであり、そこで現段階では「学生サークル」であっても今回の取り組みの一プロジェクトとして位置づけることとした。今後は、本

年度から開設された「子どもプラザ」との関わりも見据えながら、学内における位置づけや組織の改善を図りたい。

「子ども読書フォーラム」については、児童教育学科准教授門田理世氏を中心として主に児童教育学科教員がサポートし、外部組織・機関としては福岡市読書活動推進委員会と連携している。

「チルドレンズ・ミュージアム」については、児童教育学科教授大濱順彦氏を中心として主に児童教育学科教員がサポートし、外部組織・機関としては「西新チルドレンズ・ミュージアム実行委員会（NPO）」と連携している。

「西南学院キリスト教音楽アカデミー」については、児童教育学科准教授渡邊均を中心として児童教育学科教員、神学部教員、名誉教授、学院創立90周年記念演奏会運営委員等がサポートし、外部組織・機関としては民間の演奏研究団体「福岡バッハコレギウム」と連携している。

ここに示したように、個別の実施体制としては既に存在しているものである。西南学院大学人間科学部のCSL事業として立ち上げる際に急を要するのは、学内におけるマネージメント体制、すなわち教職員・学生間の連絡調整体制としての支援体制の確立である。学内外との連携・調整をスムーズに実施するための人的環境の整備がさらに必要である。そこで経理上の申請においても、この点を重視した申請となっている。

（3）取り組みにおける大学等としての独創性または新規性

CSLは既にいくつかの大学において展開されている事業でもあり、新規性の特段高いものではない。大学に地域との密接な関わりや地域貢献、役割分担が強く求められるようになった現代にあって、CSLは、本来どこの大学においても取り組むべきスタイルの教育プログラムである。CSLに取り組んでいなくても、大学においては、関連するものとしてその他に公開講座やパートナーシップ・プログラム、インターンシップ・プログラムなどが実施されている。本学においても同様にそうした事業を行っているが、そうした従来の事業との関係や棲み分けあるいは再編成を検討しながら、この地域における社会教育の拠点づくりに寄与する取り組みを、新たにCSLとして興すものと考えている。

CSL は、地域の特色に着目しそれに特化していけばいくほど獨創性は高まる。その点では、本学における CSL もこの地域あるいはこの大学に独特な素材を強調しながら開発してゆけば、十分に獨創性を有した CSL に育てていくことができる。この点はこれからの課題となる。可能性としては、仮に全学的な取り組みとして CSL が再組織されるならば、キリスト教に基づく大学として地域貢献に力点を置くことで、「地の塩」としての人物像の育成を目指す大学として獨創性は高まりを見せるのかもしれない。

3. 評価体制等

現在学内で行われている学生による授業評価（学生の学習成果と連動していない）などと比べれば、CSL における教育効果の評価は、はるかに真正な評価情報を得ることができる可能性をもつ教育方法である。教育の評価研究において G・ウィギンズ等が初めて「真正な評価」という用語を用い、様々な学習場面でポート（プロセス）フォリオ評価や評価会議の導入など、それを実現する方法が検討されている³⁾。CSL は本質的にそうしたいくつかの方法を内包する特性をもっており、プロジェクトの立ち上げ・維持・管理は多方面からの評価情報に基づき行われることになる。

今回の五つの実施予定プロジェクトは、基本的に実施するプロジェクトすべてが外部組織・機関と連携しながら実施されるという点で、常に外部の評価にさらされながらその継続の是非が問われる厳しい評価体制をもっているといえる。しかし、プロジェクトの成否が単に大学側の取り組みの評価になるだけでなく連携組織・機関の評価にも繋がるだけに、その評価は本質的に第三者的なものとはなりにくい。そこでその点を考慮しながら、評価体制を整える必要がある。

既に人間科学部においては、個別の教員が教育実践等を検証・評価する場として「福岡授業研究会」を組織し、7年間運営を継続している。そこでは学内外の研究者等も招きながら、われわれ自身の実践を多方面からの評価の舞台に載せることを常日頃から行っている。CSL の各プロジェクトも、こうした評価の舞台に定期的に載せられることとなるであろう。別の言い方をすれば、こ

の機会に福岡授業研究会が教育関係者だけでなく、さらにこの CSL 事業関係の方々との地域教育研究の場と発展していくとも期待できるのかもしれない。

「取り組みの成果・効果」の項目で五つの観点で成果を明示した（アンダーライン部）。これは評価研究でいえば「観点」程度の内容である。現実的には、この観点から実際のプロジェクトの中身と照らしながら、評価規準⇒基準（ルーブリックを含む）⇒実際の評価方法の策定を行わなければならない。

前に述べたが、学外の厳しい批判に耐えうる有意義なプロジェクトの安定的な供給のためには、しっかりとした評価とその後の積極的な支援が必要である。最初の構成プロジェクトとして、進行中の五つのプロジェクトを含むことにしたが、実施・評価を経る中で早速その事業の見直しを迫られるもの、支援・強化の必要とするもの、あるいはその内容から他のプロジェクトとは一線を画して、CSL とは別の扱いにシフトしていくものもあるかもしれない。一方ではこのように厳格な評価を求めてゆく姿勢をつらぬくと同時に、他方で、その後に行われるプロジェクトに対する手当てとしては手厚い補強手段を講じてゆく姿勢をつらぬくことで、有意義なプロジェクトの安定的な供給と次の新たなプロジェクトが生まれる事業運営体制を構築したい。

4. 教育改革への有効性

（1）取り組みにおける教育課程、教育方法等の創意工夫について

既に述べたように、本取り組みの最初の五つのプロジェクトは、これまでの教育活動の中で、周囲の支援や教員・学生等の努力によって展開してきた。現行の枠組み中でこれらの個別のプロジェクトを実施可能にしてきた教育方法等の工夫については、それを列挙すればきりがないので、ここでは省略する。しかし、それらは教員・学生をはじめとして関係者の方々の懸命のボランティアで成り立っている部分が多く、それゆえ、プロジェクトを恒常化するには、今後、個人レベルではなく少なくとも学部レベル以上の何らかの教育課程、教育方法等の改善、創意工夫が必要である。

なお、「取り組みの実施体制」のところで示したが、CSL は各プロジェクトメニューを集めてオムニバス形式の演習として単位化することも可能かもしれ

ないが、その内容はそれぞれ特定の分野に特化しているので、本年度はいくつかの科目の必修課題と位置づけることにした。教育課程レベルでの検討は、2008年度に学部全体としての大掛かりな改造を予定している（保育士資格関係、特別支援学校教員免許関係、教職免許関係、学科間乗り入れ科目など）ので、それと合わせて再度考えることとしたい。

（2）取り組みにおける実施体制等の工夫について

既に述べたように、本取り組みのスタート段階における各プロジェクトは既に実施されているものである。各プロジェクトとも特に外部機関との連携の点では有意義な実施体制を構築することができている。これは、担当教員が個人のレベルで外部組織・機関と関わる中でそのニーズを把握し、そのニーズに応えるプランを提供してきているからこそ成り立っているものである。将来的にはこのCSLを全学的な取り組みとして拡大発展させ大学教育における一つの核とするべきと考えている。そのためには、外部組織・機関における多様なニーズの把握とそのニーズに応えるプランを提供できる人材とのマッチ・メイクが重要になる。学内・外における顕在／潜在能力の把握が今後の事業の発展の鍵となる。

（3）取り組みにより期待できる成果等の教育改革への有効性について

大学審議会の答申では「各高等教育機関の多様化・個性化」の中で記述されているような「大学は、それぞれの理念・目標に基づき、総合的な教養教育の提供を重視する大学、専門的な職業能力の育成に力点を置く大学、地域社会への生涯学習機会の提供に力を注ぐ大学、最先端の研究を指向する大学、また、学部中心の大学から大学院中心の大学など、それぞれの目指す方向の中で多様化・個性化を図りつつ発展していくことが重要である。」と述べられている。本学に置き換えてこの文言を読み進めたときに、CSLは「それぞれの理念・目標」、「総合的な教養教育」、「専門的な職業能力の育成」、「地域社会への生涯学習機会の提供」の内容の部分で大きく影響を及ぼし、将来的には教育課程にも組み込まれ独特な大学像を構築してゆくことに繋がる可能性を感じる。たと

え五つのプロジェクトという少なさであっても、まずは取り組みを立ち上げ、将来、全学的な取り組みへの拡大を急ぎたい。

本学の教育改革像を展望したとき、CSL は今後の教育改革の一方の車輪を回す重要な推進力になりうるものなのかもしれない。教員免許課程のプログラムの改革など、外から改革を求められる部分もあるが、そうした諸条件を考慮しながらも、大学・学部の教育改革に活かしたいものである。

おわりに

本稿は、CSL の取り組みのスタートにあたっての概要説明を目的とした。したがってその内容は、今後の混乱を避けるため、学内 GP の申請時にどのようなことが盛り込まれているか、その点に限定した。2007 年の取り組みがスタートし、その後、新たな展開も見られているが、それらについては稿を改めて報告することとした。

学内 GP は、その性格上、積極的に他方面から評価頂くべきものである。そのためには、こうした報告の機会を必要に応じて獲得する必要がある。学内 GP に関する報告書作成のための経費が準備されていない現段階では、今後も本論集において定期的に報告を掲載していくことを了承いただきたい。

註及び引用文献

- 1 本学において、1 年単位最大 3 年更新の期間で特色ある教育研究プログラムを採択し補助・推進する制度がスタートした。2006 年 6 月に最初の募集がなされ（9 月締切）、教育研究推進機構によって 2007 年度は 3 件のプログラムが採択された。1 年単位で見直され、最大 3 年の期間更新が適用される予定である。外部資金獲得のために学内で育てていく狙いと、各学部・学科の特色ある教育を推進していく狙いがある。
- 2 センター化するなどより組織的な取り組みを展開しているものとしては国際基督教大学、昭和女子大学の取り組みが挙げられる。

- 3 Wiggins, G., & McTighe, J. *Understanding by Design (Expanded 2nd ed.)*. ASCD. (2005). などは、その考えに則って授業設計・評価システムとして高度に整えられたものである。

西南学院大学人間科学部児童教育学科